

平成24年11月30日

平成23年度都道府県普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）の普通会計の決算額を取りまとめたものです。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない箇所があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

【特色】 平成23年度決算から通常収支分と東日本大震災分を区分して取りまとめている。

歳入

歳入総額は、前年度を2兆804億円上回る52兆1,465億円となった。このうち、東日本大震災分は3兆9,596億円で、東日本大震災分を除いた通常収支分は前年度を1兆8,792億円下回る48兆1,869億円となった。

歳出

歳出総額は、前年度を1兆9,063億円上回る50兆9,658億円となった。このうち、東日本大震災分は3兆6,329億円で、通常収支分は前年度を1兆7,266億円下回る47兆3,329億円となった。

決算収支

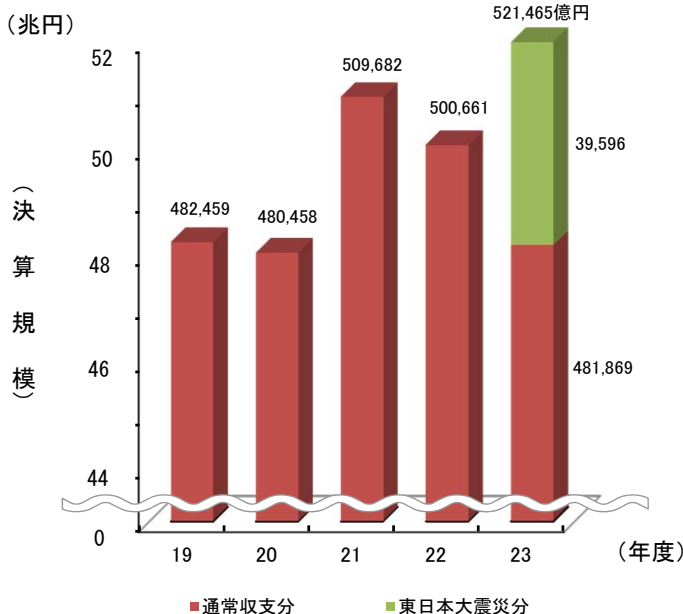
実質収支は黒字となったが、黒字額は減少した。なお、実質収支は全47団体が黒字となっている。

1 歳入

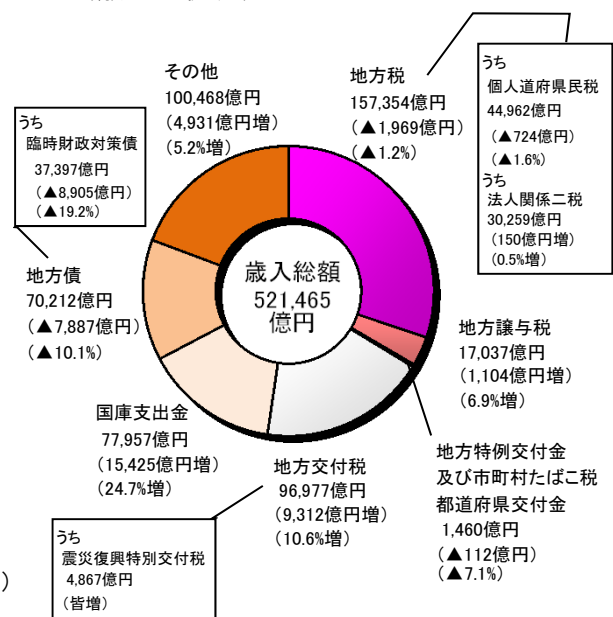
主な増減内訳は、地方交付税の増加（9,312億円増）、国庫支出金の増加（1兆5,425億円増）、地方税の減少（1,969億円減）、地方債の減少（7,887億円減）である。

増要因としては、地方交付税について復旧・復興に対応した特別交付税の増額及び震災復興特別交付税の創設（4,867億円）等があったこと、国庫支出金について東日本大震災分において2兆1,314億円計上されたこと、減要因としては、地方税について被災地方公共団体における減免等による減収等があったこと、地方債について臨時財政対策債が8,905億円減少したことなどが挙げられる。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



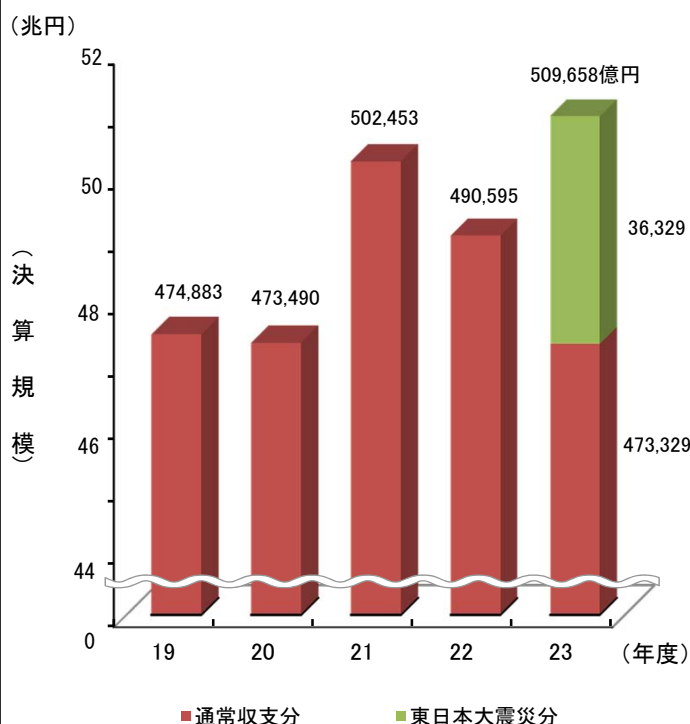
※ () 内は対前年度増減額及び増減率

2 歳出

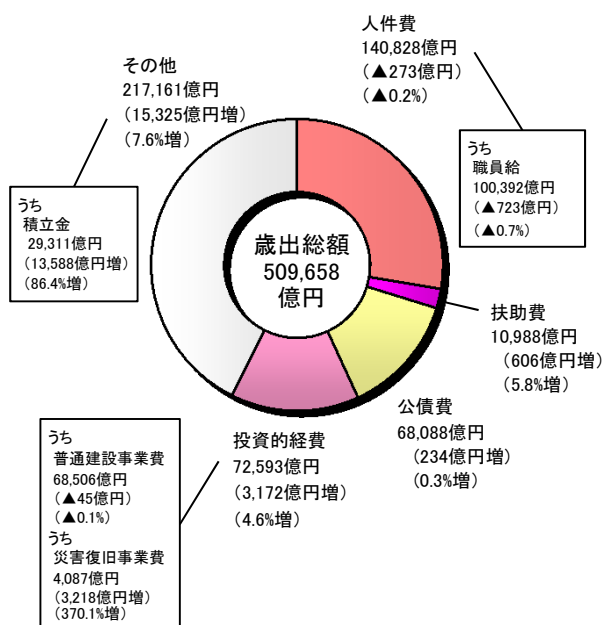
主な増減内訳は、災害復旧事業費の増加（3,218億円増）、積立金の増加（1兆3,588億円増）、人件費の減少（273億円減）、普通建設事業費の減少（45億円減）である。

増要因としては、災害復旧事業費について東日本大震災分において2,613億円計上されたこと、積立金について東日本大震災分において1兆7,245億円計上されたこと、減要因としては、人件費について通常収支分において職員給が減少したこと、普通建設事業費について東日本大震災分において4,281億円計上された一方、通常収支分において4,326億円減少したことなどが挙げられる。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



※ () 内は対前年度増減額及び増減率

3 決算収支

- 実質収支は85億円減少し、3,461億円の黒字となった。また、実質単年度収支は4,378億円減少し、245億円の赤字となった。
- 全ての団体において実質収支が黒字となった（平成22年度においても全団体黒字）。

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
実質収支	3,461億円	3,546億円	▲85億円
実質単年度収支	▲245億円	4,133億円	▲4,378億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、全体で3.0ポイント上昇し、94.9%となった。
- (2) 実質公債費比率は、全体で0.4ポイント上昇し、13.9%となった。

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減
経常収支比率	94.9%	91.9%	3.0
実質公債費比率	13.9%	13.5%	0.4

※ 詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
坂入課長補佐、有村係長

(直通)03-5253-5649
(代表)03-5253-5111
(内線 5649)
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて4.2%増加、歳出は前年度に比べて3.9%増加した。このうち、通常収支分の歳入は3.8%減少、歳出は3.5%減少となった。
- (2) 歳入総額は、前年度を2兆804億円上回る52兆1,465億円となった。このうち、通常収支分は48兆1,869億円、東日本大震災分は3兆9,596億円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を1兆9,063億円上回る50兆9,658億円となった。このうち、通常収支分は47兆3,329億円、東日本大震災分は3兆6,329億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額	52兆1,465億円	50兆661億円	2兆804億円	4.2%
通常収支分	48兆1,869億円	50兆661億円	▲1兆8,792億円	▲3.8%
東日本大震災分	3兆9,596億円	※ -	-	-
歳出総額	50兆9,658億円	49兆595億円	1兆9,063億円	3.9%
通常収支分	47兆3,329億円	49兆595億円	▲1兆7,266億円	▲3.5%
東日本大震災分	3兆6,329億円	※ -	-	-

※ 平成22年度は、通常収支分と東日本大震災分を区分して取りまとめていなかったため、東日本大震災分は通常収支分に含まれている。以下同じ。

2 決算収支

- (1) 実質収支の合計は、前年度より85億円減少し、3,461億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支の合計は、前年度より994億円減少し、85億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支の合計は、前年度より4,378億円減少し、245億円の赤字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

＜決算収支の状況＞

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	
形 式 収 支	11,807	10,066	1,741
実 質 収 支	3,461	3,546	▲ 85
単 年 度 収 支	▲ 85	909	▲ 994
実質単年度収支	▲ 245	4,133	▲ 4,378

形 式 収 支 : 歳入歳出差引額

実 質 収 支 : 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

(1) 地方税

被災地方公共団体における減免等による個人道府県民税等の減少等により、前年度と比べて1,969億円減（1.2%減）の15兆7,354億円となった。

(2) 地方譲与税

地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて1,104億円増（6.9%増）の1兆7,037億円となった。

(3) 地方特例交付金

児童手当及び子ども手当特例交付金の減少等により、前年度と比べて130億円減（8.3%減）の1,436億円となった。

(4) 地方交付税

復旧・復興に対応した特別交付税の増額及び震災復興特別交付税の創設（4,867億円）等により、前年度と比べて9,312億円増（10.6%増）の9兆6,977億円となった。

(5) 一般財源

地方交付税の増加等により、前年度と比べて8,335億円増（3.2%増）の27兆2,828億円となった。

(6) 国庫支出金

通常収支分において5,889億円減少したが、東日本大震災分において2兆1,314億円計上されたことにより、前年度と比べて1兆5,425億円増（24.7%増）の7兆7,957億円となった。

(7) 地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて7,887億円減（10.1%減）の7兆212億円となった。

(8) その他

繰越金の増加等により、前年度と比べて4,931億円増（5.2%増）の10兆468億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	157,354	30.2	159,323	31.8	▲ 1,969	▲ 1.2
うち個人道府県民税	44,962	8.6	45,686	9.1	▲ 724	▲ 1.6
うち法人関係二税	30,259	5.8	30,109	6.0	150	0.5
地方譲与税 ②	17,037	3.3	15,933	3.2	1,104	6.9
うち地方法人特別譲与税	15,427	3.0	14,159	2.8	1,268	9.0
市町村たばこ税 都道府県交付金 ③	24	0.0	6	0.0	18	291.2
地方特例交付金 ④	1,436	0.3	1,566	0.3	▲ 130	▲ 8.3
うち児童手当及び子ども手当特例交付金	901	0.2	1,168	0.2	▲ 267	▲ 22.9
うち減収補填特例交付金	536	0.1	398	0.1	138	34.5
地方交付税 ⑤	96,977	18.6	87,665	17.5	9,312	10.6
うち震災復興特別交付税	4,867	0.9	—	—	4,867	皆増
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	272,828	52.3	264,493	52.8	8,335	3.2
国庫支出金	77,957	14.9	62,532	12.5	15,425	24.7
うち普通建設事業費支出金	10,811	2.1	13,193	2.6	▲ 2,382	▲ 18.1
うち災害復旧事業費支出金	2,412	0.5	584	0.1	1,828	313.1
地方債	70,212	13.5	78,099	15.6	▲ 7,887	▲ 10.1
うち臨時財政対策債	37,397	7.2	46,302	9.2	▲ 8,905	▲ 19.2
その他	100,468	19.3	95,537	19.1	4,931	5.2
うち繰入金	23,847	4.6	23,174	4.6	673	2.9
うち繰越金	9,700	1.9	7,004	1.4	2,696	38.5
歳入合計	521,465	100.0	500,661	100.0	20,804	4.2

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額を含む。ただし、内訳の数値には含んでいない。

※2 個人道府県民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※3 法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計である。

※4 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

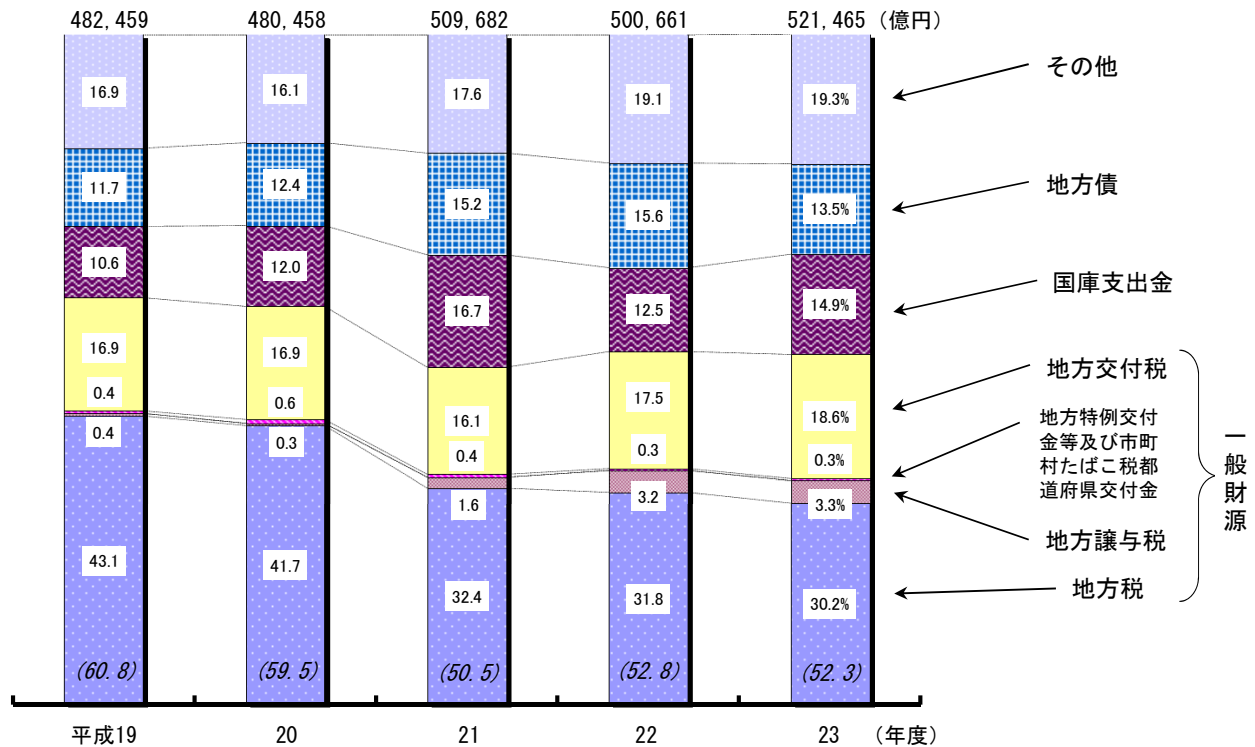
(参考)通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

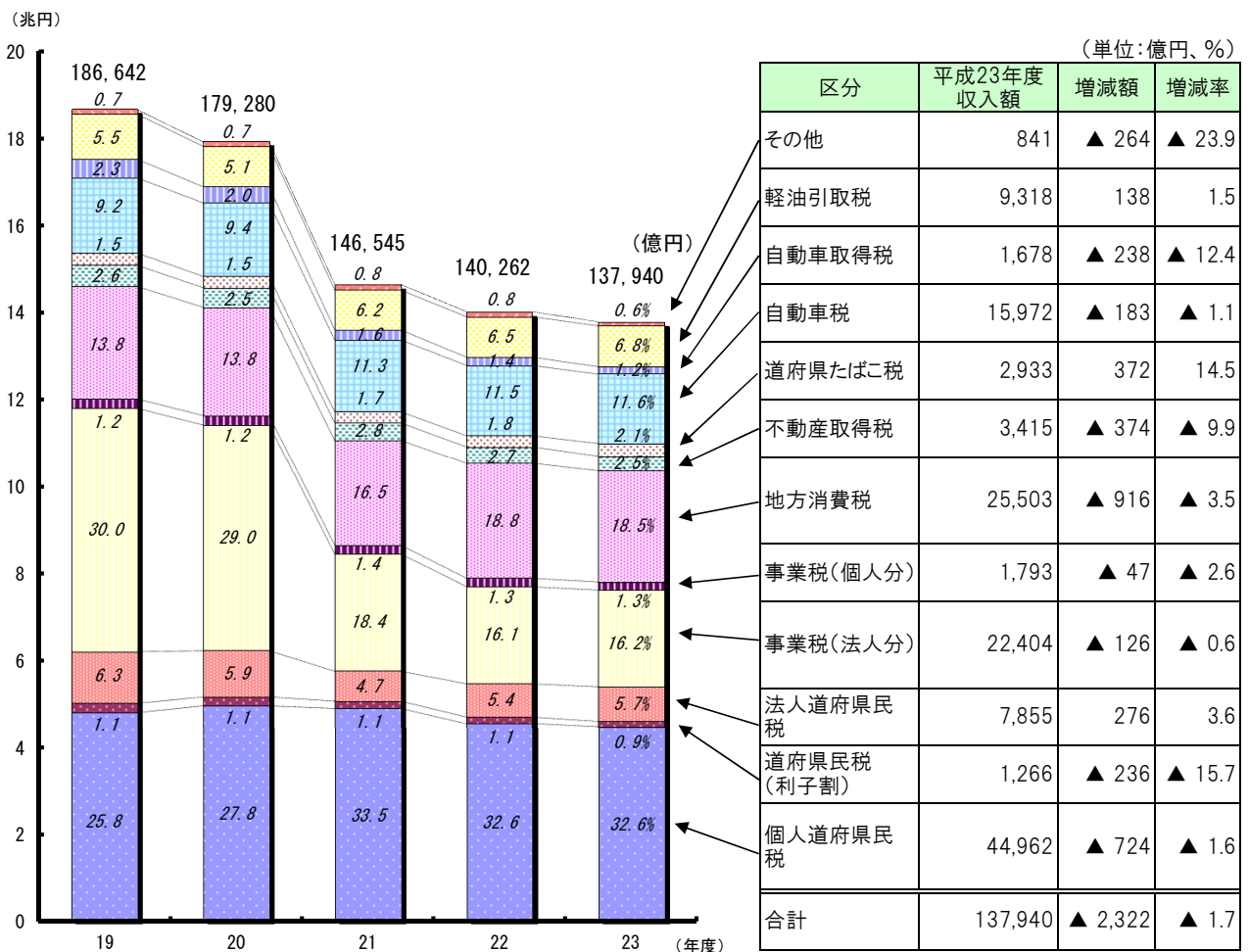
区 分	平成23年度				平成22年度		比 較	
	通常収支分		東日本大震災分		決算額		通常収支分	
	決算額	構成比	決算額	構成比			増減額	増減率
一般財源	263,769	54.7	9,058	22.9	264,493	52.8	▲ 724	▲ 0.3
うち震災復興特別交付税	—	—	4,867	12.3	—	—	—	—
国庫支出金	56,643	11.8	21,314	53.8	62,532	12.5	▲ 5,889	▲ 9.4
うち普通建設事業費支出金	7,694	1.6	3,117	7.9	13,193	2.6	▲ 5,498	▲ 41.7
うち災害復旧事業費支出金	888	0.2	1,524	3.8	584	0.1	304	52.1
地方債	68,443	14.2	1,770	4.5	78,099	15.6	▲ 9,656	▲ 12.4
その他	93,014	19.3	7,454	18.8	95,537	19.1	▲ 2,523	▲ 2.6
歳入合計	481,869	100.0	39,596	100.0	500,661	100	▲ 18,792	▲ 3.8

〈歳入決算額構成比の推移〉



※()の数値は、歳入総額に占める一般財源の構成比である。

〈道府県税の推移〉



※道府県税とは、都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額(1兆9,414億円)を除いた額である。

4 歳 出

(性質別)

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、通常収支分において、職員給の減少等により 442 億円減少したが、東日本大震災分において 168 億円計上されたことにより、前年度と比べて 273 億円減 (0.2%減) の 14 兆 828 億円となった。
- ・ 扶助費は、通常収支分において、生活保護費の増加等により 431 億円増加したことに加え、東日本大震災分において、災害救助費等のため 176 億円計上されたことにより、前年度と比べて 606 億円増 (5.8%増) の 1 兆 988 億円となった。
- ・ 公債費は、通常収支分において、地方債元利償還金の増加により 178 億円増加したことに加え、東日本大震災分において 56 億円計上されたことにより、前年度と比べて 234 億円増 (0.3%増) の 6 兆 8,088 億円となった。

(2) 投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、通常収支分において、単独事業費や国直轄事業負担金の減少等により 4,326 億円減少したが、東日本大震災分において 4,281 億円計上されたことにより、前年度と比べて 45 億円減 (0.1%減) の 6 兆 8,506 億円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、通常収支分において 605 億円増加したことに加え、東日本大震災分において 2,613 億円計上されたことにより、前年度と比べて 3,218 億円増 (370.1%増) の 4,087 億円となった。

(3) その他の経費

- ・ 物件費は、通常収支分において 47 億円減少したが、東日本大震災分において、災害救助費等のため 2,140 億円計上されたことにより、前年度と比べて 2,093 億円増 (12.9%増) の 1 兆 8,352 億円となった。
- ・ 積立金は、通常収支分において 3,657 億円減少したが、東日本大震災分において、東日本大震災復興関連基金への積立のため 1 兆 7,245 億円計上されたことにより、前年度と比べて 1 兆 3,588 億円増 (86.4%増) の 2 兆 9,311 億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位: 億円、%)

区 分		平成23年度		平成22年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		219,904	43.1	219,338	44.7	566	0.3
内 訳	人件費	140,828	27.6	141,101	28.8	▲ 273	▲ 0.2
	うち職員給	100,392	19.7	101,115	20.6	▲ 723	▲ 0.7
	扶助費	10,988	2.2	10,382	2.1	606	5.8
	公債費	68,088	13.4	67,854	13.8	234	0.3
投資的経費		72,593	14.2	69,421	14.2	3,172	4.6
	うち普通建設事業費	68,506	13.4	68,551	14.0	▲ 45	▲ 0.1
	うち補助事業費	36,810	7.2	29,513	6.0	7,297	24.7
	うち単独事業費	24,762	4.9	31,560	6.4	▲ 6,798	▲ 21.5
	うち国直轄事業負担金	6,934	1.4	7,478	1.5	▲ 544	▲ 7.3
	うち災害復旧事業費	4,087	0.8	869	0.2	3,218	370.1
	うち補助事業費	3,424	0.7	803	0.2	2,621	326.4
	うち単独事業費	548	0.1	59	0.0	489	836.8
その他の経費		217,161	42.7	201,836	41.1	15,325	7.6
	うち物件費	18,352	3.6	16,259	3.3	2,093	12.9
	うち補助費等	114,576	22.5	115,370	23.5	▲ 794	▲ 0.7
	うち積立金	29,311	5.8	15,723	3.2	13,588	86.4
歳出合計		509,658	100.0	490,595	100.0	19,063	3.9

(目的別)

- (1) 総務費は、通常収支分において、財政調整基金及び減債基金への積立の減少等により 1 兆 3,399 億円減少したが、東日本大震災分において、東日本大震災復興関連基金への積立等のため 8,852 億円計上されたことにより、前年度と比べて 4,547 億円減 (11.8%減) の 3 兆 3,905 億円となった。
- (2) 民生費は、通常収支分において、災害救助費の増加等により 2,913 億円増加したことに加え、東日本大震災分において、災害救助費等のため 7,845 億円計上されたことにより、前年度と比べて 1 兆 759 億円増 (16.8%増) の 7 兆 4,920 億円となった。
- (3) 衛生費は、通常収支分において、地域医療再生臨時特例基金への積立の増加等により 2,143 億円増加したことに加え、東日本大震災分において、除染等のため 6,174 億円計上されたことにより、前年度と比べて 8,317 億円増 (48.5%増) の 2 兆 5,459 億円となった。
- (4) 労働費は、通常収支分において 639 億円減少したが、東日本大震災分において、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立等のため 2,660 億円計上されたことにより、前年度と比べて 2,021 億円増 (29.4%増) の 8,896 億円となった。
- (5) 商工費は、通常収支分において 2,986 億円減少したが、東日本大震災分において、中小企業への貸付金等のため 4,482 億円計上されたことにより、前年度と比べて 1,495 億円増 (3.4%増) の 4 兆 5,429 億円となった。
- (6) 土木費は、通常収支分において、普通建設事業費の減少等により 4,338 億円減少したが、東日本大震災分において 1,302 億円計上されたことにより、前年度と比べて 3,036 億円減 (5.3%減) の 5 兆 4,135 億円となった。
- (7) 災害復旧費は、通常収支分において 604 億円増加したことに加え、東日本大震災分において 2,613 億円計上されたことにより、前年度と比べて 3,217 億円増 (369.8%増) の 4,087 億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	33,905	6.7	38,452	7.8	▲ 4,547	▲ 11.8
民生費	74,920	14.7	64,161	13.1	10,759	16.8
うち災害救助費	7,276	1.4	200	0.0	7,076	3,538.2
衛生費	25,459	5.0	17,142	3.5	8,317	48.5
労働費	8,896	1.7	6,875	1.4	2,021	29.4
農林水産業費	23,661	4.6	23,626	4.8	35	0.1
商工費	45,429	8.9	43,934	9.0	1,495	3.4
土木費	54,135	10.6	57,171	11.7	▲ 3,036	▲ 5.3
警察費	32,172	6.3	32,165	6.6	7	0.0
教育費	109,824	21.5	109,115	22.2	709	0.6
災害復旧費	4,087	0.8	870	0.2	3,217	369.8
公債費	68,288	13.4	68,086	13.9	202	0.3
その他	28,882	5.8	28,998	5.8	▲ 116	▲ 0.4
歳出合計	509,658	100.0	490,595	100.0	19,063	3.9

(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況〉

(単位：億円、%)

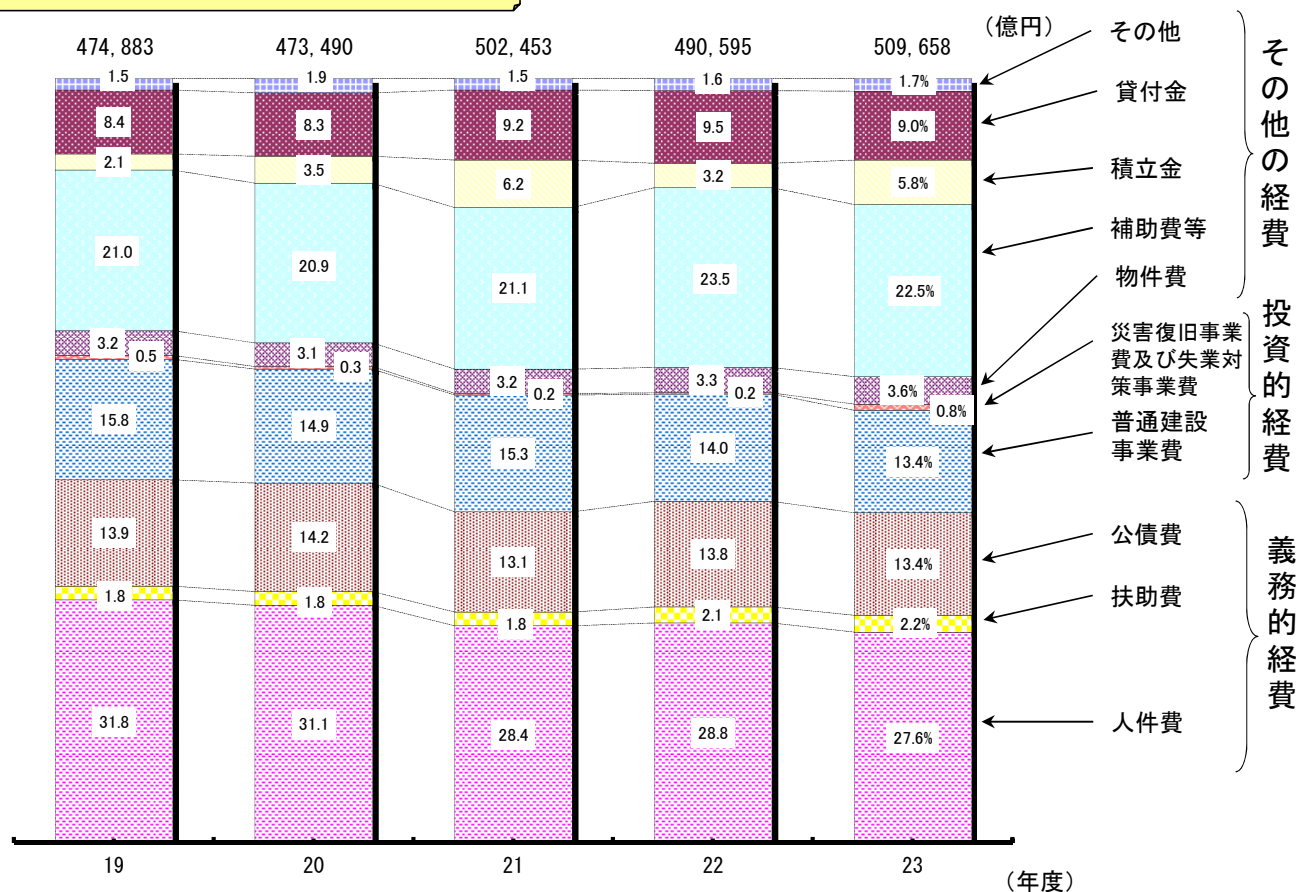
区 分		平成23年度				平成22年度		比 較	
		通常収支分		東日本大震災分				通常収支分	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		219,504	46.4	400	1.1	219,338	44.7	166	0.1
内 訳	人件費	140,659	29.7	168	0.5	141,101	28.8	▲ 442	▲ 0.3
	うち職員給	100,250	21.2	142	0.4	101,115	20.6	▲ 865	▲ 0.9
	扶助費	10,813	2.3	176	0.5	10,382	2.1	431	4.1
	公債費	68,032	14.4	56	0.2	67,854	13.8	178	0.3
投資的経費		65,699	13.9	6,894	19.0	69,421	14.2	▲ 3,722	▲ 5.4
	うち普通建設事業費	64,225	13.6	4,281	11.8	68,551	14.0	▲ 4,326	▲ 6.3
	うち補助事業費	33,545	7.1	3,265	9.0	29,513	6.0	4,032	13.7
	うち単独事業費	24,513	5.2	249	0.7	31,560	6.4	▲ 7,047	▲ 22.3
	うち国直轄事業負担金	6,167	1.3	767	2.1	7,478	1.5	▲ 1,311	▲ 17.5
	うち災害復旧事業費	1,474	0.3	2,613	7.2	869	0.2	605	69.5
	うち補助事業費	1,255	0.3	2,168	6.0	803	0.2	452	56.3
	うち単独事業費	169	0.0	379	1.0	59	0.0	110	189.0
その他の経費		188,126	39.7	29,035	79.9	201,836	41.1	▲ 13,710	▲ 6.8
	うち物件費	16,212	3.4	2,140	5.9	16,259	3.3	▲ 47	▲ 0.3
	うち補助費等	110,088	23.3	4,488	12.4	115,370	23.5	▲ 5,282	▲ 4.6
	うち積立金	12,066	2.5	17,245	47.5	15,723	3.2	▲ 3,657	▲ 23.3
歳出合計		473,329	100.0	36,329	100.0	490,595	100.0	▲ 17,266	▲ 3.5

〈目的別歳出の状況〉

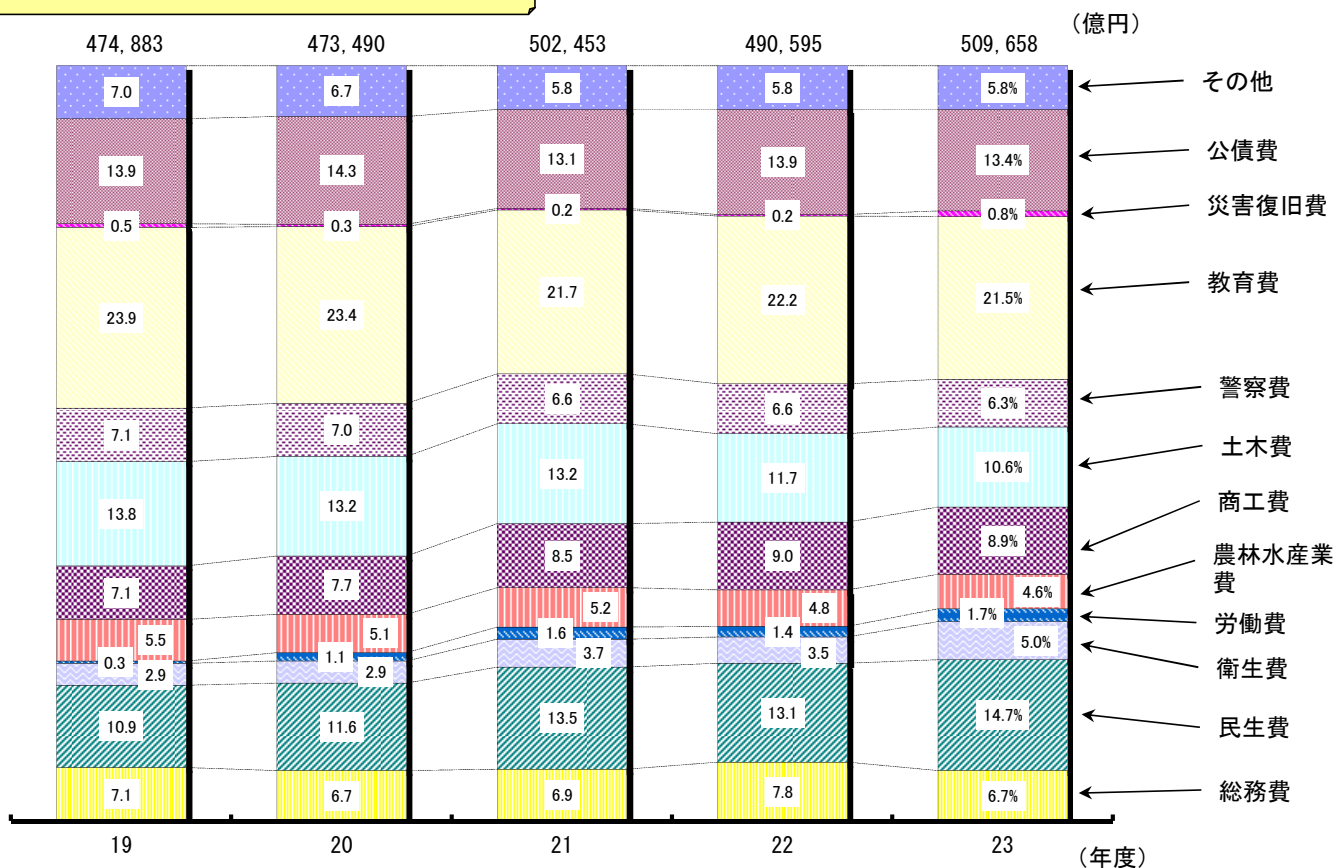
(単位：億円、%)

区 分		平成23年度				平成22年度		比 較	
		通常収支分		東日本大震災分				通常収支分	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費		25,053	5.3	8,852	24.4	38,452	7.8	▲ 13,399	▲ 34.8
民生費		67,074	14.2	7,845	21.6	64,161	13.1	2,913	4.5
	うち災害救助費	390	0.1	6,885	19.0	200	0.0	190	95.3
衛生費		19,285	4.1	6,174	17.0	17,142	3.5	2,143	12.5
労働費		6,236	1.3	2,660	7.3	6,875	1.4	▲ 639	▲ 9.3
農林水産業費		22,175	4.7	1,486	4.1	23,626	4.8	▲ 1,451	▲ 6.1
商工費		40,948	8.7	4,482	12.3	43,934	9.0	▲ 2,986	▲ 6.8
土木費		52,833	11.2	1,302	3.6	57,171	11.7	▲ 4,338	▲ 7.6
警察費		32,059	6.8	113	0.3	32,165	6.6	▲ 106	▲ 0.3
教育費		109,082	23.0	742	2.0	109,115	22.2	▲ 33	0.0
災害復旧費		1,474	0.3	2,613	7.2	870	0.2	604	69.4
公債費		68,232	14.4	57	0.2	68,086	13.9	146	0.2
その他		28,878	6.0	3	0.0	28,998	5.9	▲ 120	▲ 0.4
歳出合計		473,329	100.0	36,329	100.0	490,595	100.0	▲ 17,266	▲ 3.5

〈歳出決算額の性質別構成比の推移〉



〈歳出決算額の目的別構成比の推移〉



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・ 前年度より3.0ポイント上昇し、94.9%となった。

(2) 実質公債費比率

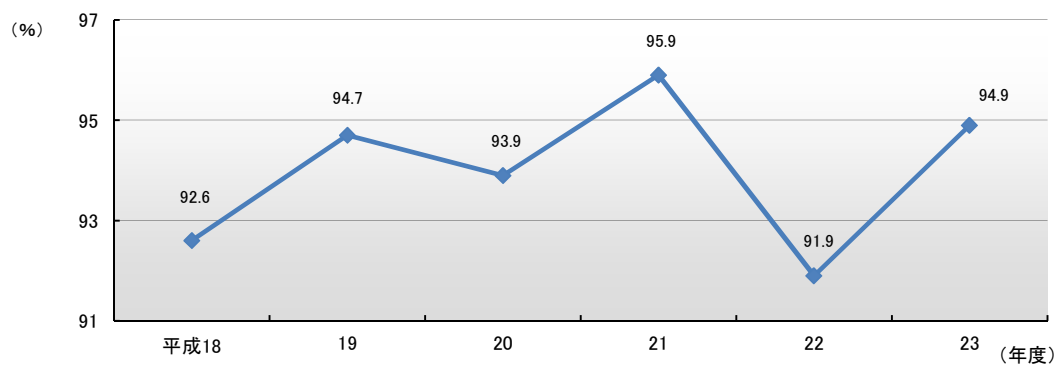
- ・ 前年度より0.4ポイント上昇し、13.9%となった。
- ・ 実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より1団体増加し、7団体となった。

＜財政指標の状況＞

区 分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全 体	平成23年度	94.9%	13.9%	0.46523
	平成22年度	91.9%	13.5%	0.48985
	対前年度増減	3.0	0.4	▲ 0.02462

※経常収支比率、実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

＜経常収支比率の推移＞



＜実質公債費比率の段階別都道府県数の状況＞

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成23年度	40 (85.1%)	7 (14.9%)	—	—	47 (100.0%)
平成22年度	41 (87.2%)	6 (12.8%)	—	—	47 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

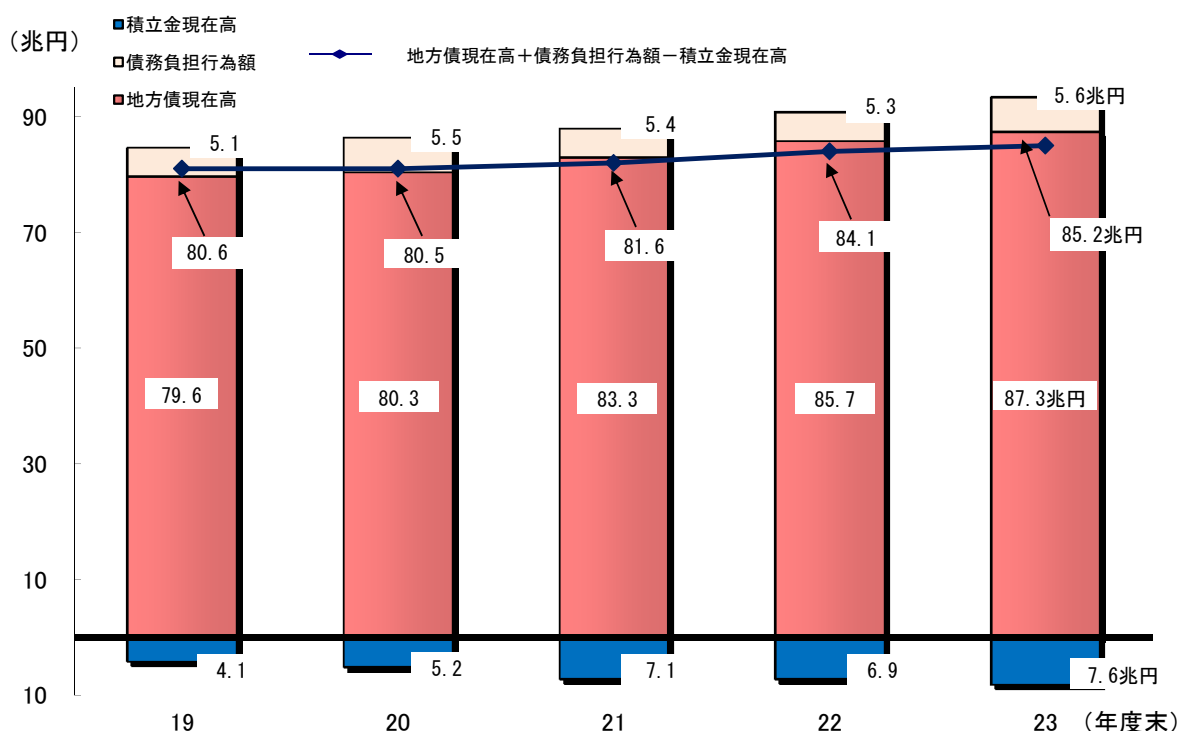
- 地方債現在高は、前年度と比べて1兆5,578億円増(1.8%増)の87兆2,875億円、債務負担行為額は、2,949億円増(5.6%増)の5兆5,835億円、積立金現在高は、6,826億円増(9.8%増)の7兆6,226億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が342億円減(3.1%減)、減債基金が771億円増(7.9%増)、その他特定目的基金は6,397億円増(13.1%増)となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて1兆1,701億円増(1.4%増)の85兆2,484億円となった。

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	87兆2,875億円	85兆7,297億円	1兆5,578億円	1.8%
債務負担行為額	B	5兆5,835億円	5兆2,886億円	2,949億円	5.6%
積立金現在高	C	7兆6,226億円	6兆9,400億円	6,826億円	9.8%
内 訳	財政調整基金	1兆678億円	1兆1,020億円	▲342億円	▲3.1%
	減債基金	1兆469億円	9,698億円	771億円	7.9%
	その他特定目的基金	5兆5,079億円	4兆8,682億円	6,397億円	13.1%
A+B-C		85兆2,484億円	84兆783億円	1兆1,701億円	1.4%

＜(参考)積立金の増減額＞

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		2兆9,677億円	2兆2,851億円	6,826億円
内 訳	財政調整基金	1,548億円	1,890億円	▲342億円
	減債基金	1,759億円	989億円	771億円
	その他特定目的基金	2兆6,369億円	1兆9,972億円	6,397億円

※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
- E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子